

民衆の
声
ボイス

No.90

VOICEよこはま

公明党 横浜市会ニュース

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市議員団 〒231-0017横浜市中区港町1-1 TEL.671-3023 FAX.681-2060

令和2年度予算案に公明党の主張を反映

認知症疾患医療センターを拡充！

高齢化社会を迎え、認知症に関する相談や認知症の状態に応じた切れ目のない地域医療を受けられる体制を早急に整えるため、令和2年度予算案の中に、認知症疾患医療センターを現在4カ所（鶴見、金沢、戸塚、港北）から横浜市全体を網羅した2区1カ所体制で計9カ所にするための予算案が盛り込まれました。これにより認知症の予防、早期発見と適切な対応が期待されますが、引き続き、全区への整備を求めて参ります。



女性の活躍を促す

母子保健コーディネーターを全区配置！

公明党市議員団は、妊娠前から子育て期における切れ目のない支援を図る、「子育て世代包括支援センター」の機能充実を訴えて参りました。

その中でも、母子健康手帳交付時の面接・相談や、個々の状況に適した情報提供等を実施し、産前産後の支援の充実を図る母子保健コーディネーターの配置拡充を要望していましたが、令和2年度予算案に新規7区含む全18区への配置を盛り込むことができました。



母子保健コーディネーターによる相談支援を視察

切れ目なく子育て支援を

母子保健コーディネーターを全区配置！

望月やすひろ通信 市政報告 Vol.46

令和元年第4回定例会の論戦から



横浜市議員（港北区選出）
望月やすひろ

横浜市市民病院のリニューアル工事は

1960年に開院してから50年以上にわたり、市民の皆様へ医療を提供してきた横浜市市民病院は、老朽化などのため現在地の近くに新病院を建設中で、今年5月に開院が予定されています。利用者にとって現病院の利用時に課題となっている、混雑時のタクシー乗り場や駐車場の改善について市長に質問しました。

市長は、「タクシー専用の待機場所の設置、地下に現在の2倍の駐車場の設け、利用者の入庫待ち解消を図る」との答弁がありました。

さらに、新病院は延床面積が現病院

の改善について市長に質問しました。

市長は、「タクシー専用の待機場所の設置、地下に現在の2倍の駐車場の設け、利用者の入庫待ち解消を図る」との答弁がありました。

さらに、新病院は延床面積が現病院

議案関連質疑

横浜市立図書館の指定管理者の指定について

外部委託の取組み状況とともに、1区1館では少ない図書館の現状を改善すべきと質問しました。

市長は、図書館を増やすことは時間と経費が必要で簡単ではないが、中央図書館を核に各区の図書館とのネットワークを構築すると共に、隣接7自治体との相互利用に取組み、現在5都市の図書館が利用できるまでになり、残り町田市、逗子市との調整を進めると答弁がありました。

住宅修繕緊急支援事業について

補正予算関連で、昨年の台風により家屋の屋根瓦の飛散や一部損壊の被害も多かったことを踏まえて、被災者に寄り添った施策を要望しました。

市長からは、きめ細かな広報と被災者への補助制度の案内を送付すると共に、被害想定約1800件程度を超えた場合でも、一刻も早い再建のために予算追加などの必要な対応を講じるとの答弁がありました。

の1.5倍となるため、利用者の移動、医療従事者のオペレーションなどの課題対策について質問しました。

市長より「新病院での職員の動線を含めて効率的な運用マニュアルを検討中。効率的なオペレーションを目指す。」との答弁がありました。

一般質問

障がい者のご家族等への防災パンフレットを作成

障がいのある方が災害時に安心して避難できるよう、平時の取り組みの強化を要望しました。

市長から、障がいのある方を対象に、避難場所や緊急連絡先を記載するパンフレットを新たに作成。障がいのある方が地域の避難訓練に参加し、平時から住民同士のコミュニケーションが図れる啓発活動にも努めるとの答弁がありました。



災害時の情報発信にSNSの活用を

市民の避難判断には、行政によるいち早い状況把握と、適切な情報発信が重要であり、積極的にフェイスブックやラインなどのSNSを活用すべきと訴えました。

市長からは、SNSは、被害の状況などの多くの情報を瞬時に得られることや、関係者間で即時に情報共有できる等のメリットがあり、活用を検討していくとの答弁がありました。

災害ボランティアセンターの情報発信

災害発生時は、市内外のボランティアの方に対して、市の被災状況やボランティアセンターの設置状況などをいち早く伝えていくことが重要と訴えました。

市長から、今後はより迅速に、横浜市及び区のトップページや、横浜市福祉協議会のホームページに、受け入れに関する情報を掲載・発信するとの答弁がありました。

横浜市パートナーシップ宣誓制度がスタート！

令和元年12月2日、「横浜市パートナーシップ宣誓制度」がスタートし、受付初日に、宣誓されたパートナーの方々と懇談しました。公明党として推進してきた性的少数者への支援が、一歩前進したことに感謝と期待の声を頂きました。

誰もが生きづらさを感じることのない社会へ、さらに取り組みを進めて参ります。



横浜市会 令和2年第1回定例会を開催中



1月30日（水）から
3月24日（火）まで

救急相談センター

急な病気やけがで困ったら……。
24時間365日体制で救急電話相談および、
受診可能な医療機関の案内サービス。

赤ちゃんから高齢者まで
☎ #7119

政務活動最前線

ドローンの活用でいのちを守る



令和元年11月29日、横浜市消防訓練センターを訪れ、公明党として推進してきた、ドローンの屋外操縦訓練の様子を視察し、水難救助や火災現場などでの活用実績を伺いました。また水中ドローンの実演も視察し、海岸施設の劣化状況や水中環境の観測など、今後の活用について意見交換しました。

横浜型中学校給食の実現に向けて

令和元年12月5日、ハマ弁推進校の仲尾台中学校を訪れ、ハマ弁の配膳から昼食、片付けの様子を確認しながら、生徒や保護者、ハマ弁スタッフの皆さまと懇談しました。同校では今年度の一年生を対象に、ハマ弁喫食を基本方針とした結果、全生徒の半数近くが利用するまでになりました。



課題となっていた受け渡しも、各教室の前で行われ時間短縮が図られています。何より、「成長期のカラダを作る大切な一食」との校長先生の思いが、先駆的な取り組みを支えています。

地域交通対策の先進事例を視察

1月28日、都議会公明党と横浜市会公明党の合同チームで、旭区若葉台で行われている、オンデマンドバスの実証実験を視察しました。街の建設から約40年を経て、急激な高齢化が進む地域にあって、本格運行とその先の自動運転を目指しての取り組みや課題を伺いました。



公明党の主張が令和2年度予算案に大きく反映されました！

市立小中学校の部活動支援が拡充

市立小中学校におけるマーチングバンドや合唱などの活動は、児童が任意で参加する「特設クラブ」であり、これまで交通費助成はありませんでした。しかし、他都市での実施例や教育効果を訴え、その結果、特設クラブについても「部活動ガイドライン」に準拠した要件を満たす場合には、全国大会の遠征費用(遠征バス代、楽器運搬費)の支援が実施されることになりました。また、中学生の課外活動への支援については、土日・夏休み等の長期休業期間における市営地下鉄運賃を、小児運賃と同額になる50%程度への割引する「中学生校外活動支援運賃割引制度」の新設が盛り込まれました。

駅ホームドアの整備を推進

横浜市は乗降客数の多い駅ならびに障がい者施設の最寄り駅を補助対象駅として、鉄道事業者と共にホームドア整備を推進しています。予算案には、障がい者施設の最寄り駅でありながら、これまで具体的な見通しが示されなかった京急線の仲木戸駅をはじめ、日ノ出駅、JR関内駅や相鉄線一俣川駅などへのホームドア整備予算が盛り込まれました。



中高年のひきこもり支援

いわゆる「8050問題」※への対応について、支援活動を行っている団体とのヒアリングや、公明党五大市政策研究会での研究などをもとに、議会において支援の充実を訴えてきました。来年度は、新たに当事者や家族への支援のための相談事業のモデル実施や、対応策の調査・研究をはじめ、区及び地域ケアプラザ等での人材育成などが推進されます。※「8050問題」＝高齢の80代の親が50代のひきこもり状態の子を抱えている状態

《防災・減災》

- 昨年の台風15号、19号による風水害被害に対して、国と市の公明党議員による迅速な現地調査と連携等により、様々な復旧事業や防災対策が盛り込まれました。
- 金沢水際線護岸本牧海づり移設の再整備
- 防災スピーカーの増設(全市域で58か所)
- 電気自動車活用の外部給電器の導入(各区1台)
- エアマットの配備(各区2000枚)
- 高潮・洪水ハザードマップの更新・作成

《子ども・教育》

- 教育環境のさらなる充実を目指します。
- 教育用コンピュータの配備
- 学校の建替えや空調設備の更新、学校体育館への空調設置の加速
- ハマ弁を利用しやすい環境づくりへの支援
- 学校と家庭をつなぐ情報共有システムの構築
- 図書館への専門書の収集や、児童生徒用図書の実用など読書活動を推進
- 児童支援専任教諭、特別支援教育支援員などの配置拡充
- 通学路の安全対策の強化(危険度の高い交差点で緊急交通安全対策事業を実施)

《平和・文化》

- SDGsの推進とともに国際平和の実現に取り組みます。
- 姉妹都市とのさらなる友好促進
- 多文化共生社会の実現
- プラスチック問題への対応
- 食品ロスの削減

《経済・都市整備》

- 子育て環境のさらなる充実を目指します。
- 保育所の整備や事業者の負担軽減への支援(事務員等の雇用経費、アレルギー児童対応経費、看護師雇用経費などの助成)
- 幼稚園教諭への住居手当補助(1人月額2万円を上限)
- ロタウイルスワクチンの定期予防接種化(令和2年10月より)
- 子どもの貧困対策の推進
- 児童虐待防止対策の充実(児童相談所の体制強化、再整備など)
- 道路・鉄道ネットワークの充実を目指します。
- 高速鉄道3号線(あざみ野〜新百合ヶ丘)延伸事業の推進
- 横浜環状南線の整備促進
- ※横浜環状北西線は令和2年3月22日に開通予定
- 安全なまちづくりを推進します。
- 空き家対策の充実
- 市営住宅などの再整備の建替え、住戸内改善を推進
- 横浜の成長につながる取り組みを推進します。
- 新たな劇場の整備計画の検討
- 横浜美術館の大規模改修
- 国際園芸博覧会の招致推進

※パシフィコ横浜ノースは令和2年4月に開業予定

《健康・福祉》

- 教育環境のさらなる充実を目指します。
- 小児医療費助成の所得制限の緩和を検討
- 区福祉保健センターへの歯科衛生士の配置増員
- 総合的な依存症対策の推進(アルコール、薬物・ギャンブル・ゲームなど)
- 自助・共助を推進します。
- 感震ブレイカーの設置推進

これまでの自治会・町内会単位に加え、延焼火災の危険性が特に高い「不燃化推進地域」において、個人単位での申請受付、高齢者世帯への取り付け支援を開始します。女性の視点に立った防災対策研修等の実施